

<b>平成16年3月期 連結決算概要</b>
------------------------

(単位:百万円)

	平成16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	平成15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増減率 (%)
売上高	1,140,814	1,069,770	6.6
営業利益	108,962	83,388	30.7
税引前当期利益	115,040	76,037	51.3
当期純利益	68,086	41,165	65.4
為替レート(円):			
US \$	113	122	-
ユーロ	133	121	-
1株当たり当期純利益(円):			
- 基本的	364.79	220.91	-
- 希薄化後	364.78	220.86	-
設備投資額	54,937	40,614	35.3
減価償却費	60,861	64,988	6.4
研究開発費	46,630	47,268	1.3
総資産	1,794,758	1,635,014	-
株主資本	1,153,746	1,003,500	-
海外生産品売上高比率(%)	33.8	32.5	-
期末従業員数(名)	57,870	49,420	-

平成16年3月期 決算短信(連結)[米国会計基準] 平成16年4月27日

上場会社名 京セラ株式会社  
 コード番号 6971  
 (URL http://www.kyocera.co.jp/)

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県 京都府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 西口 泰夫  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員常務 財務統括部長 氏名 石田 秀樹 TEL (075)604-3500  
 決算取締役会開催日 平成16年4月27日  
 米国会計基準採用の有無 有

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)表示金額は百万円未満を四捨五入しています。

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	1,140,814	(6.6)	108,962	(30.7)	115,040	(51.3)
15年3月期	1,069,770	(3.4)	83,388	(61.7)	76,037	(37.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	68,086	(65.4)	364 79	364 78	6.3	6.7	10.1
15年3月期	41,165	(28.8)	220 91	220 86	4.0	4.6	7.1

(注) 持分法投資損益 16年3月期 2,575百万円 15年3月期 3,092百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 186,642,680株 15年3月期 186,338,368株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,794,758	1,153,746	64.3	6,153 83
15年3月期	1,635,014	1,003,500	61.4	5,425 37

(注)期末発行済株式数 16年3月期 187,484,253株 15年3月期 184,964,360株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	62,575	29,581	20,422	361,132
15年3月期	160,754	58,512	74,662	298,310

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 159社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 14社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 22社 (除外) 5社 持分法 (新規) 2社 (除外) 5社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通 期	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	1,260,000	140,000	85,000

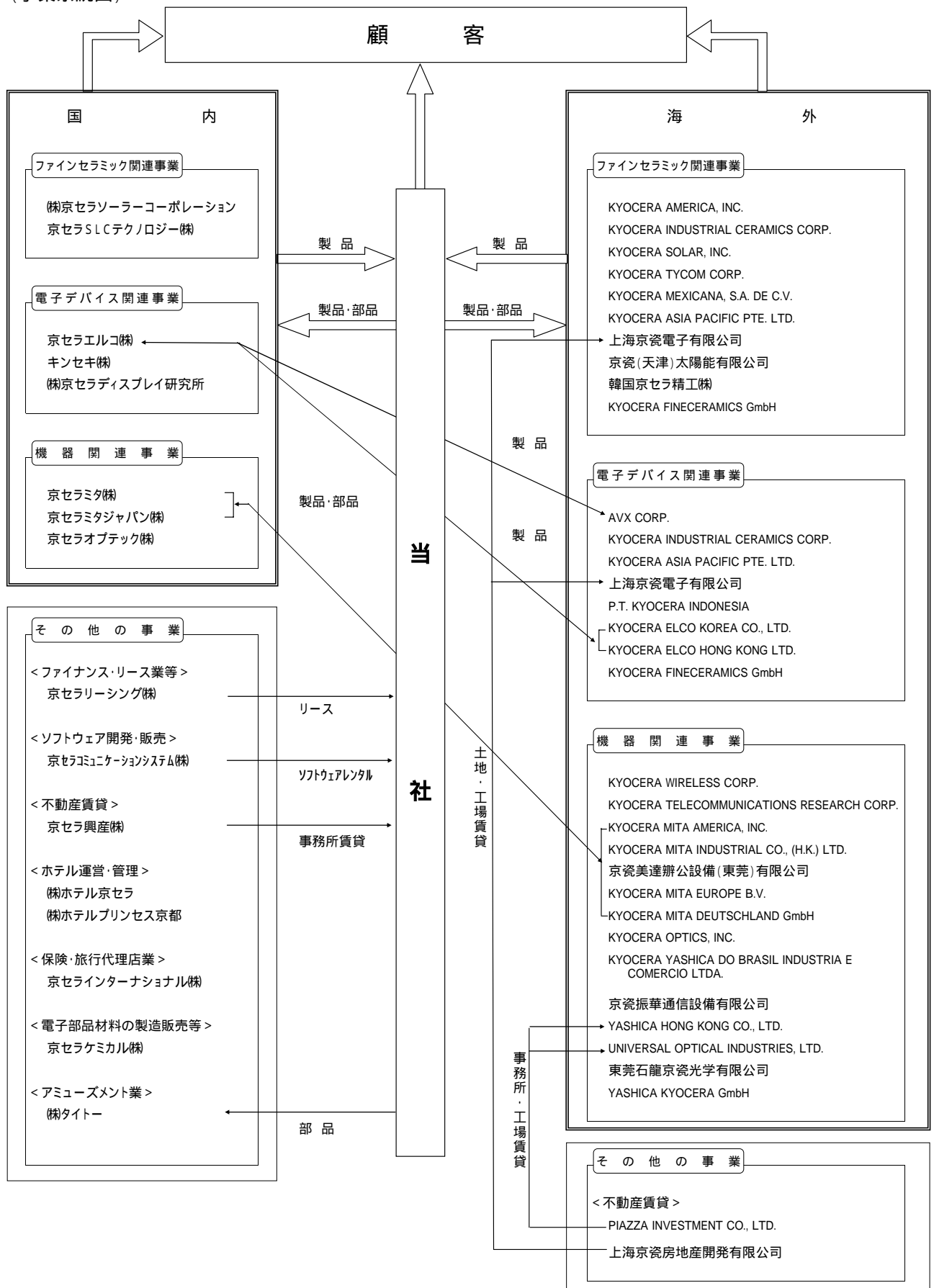
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 455円40銭

1株当たり当期純利益は、米国税務会計基準審議会基準書第128号を適用しています。1株当たり予想当期純利益(通期)は、16年3月期の潜在株式希薄化後の加重平均発行済株式数を用いて算出しています。

上記の予想につきましては、決算短信(連結)の16ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

# 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社161社及び関連会社14社で構成されています。  
(事業系統図)



(注) 持分法適用会社はその他の事業に含めています。

# 経営方針

## 1. 経営目標及び経営戦略

- 京セラグループは、「21 世紀にさらに成長し続ける創造型企業」を目指しています。この経営目標を実現するための経営戦略として、「価値ある事業の多角化」を推進しています。京セラグループは、「価値ある事業の多角化」を継続的な拡大が見込まれる「通信情報」をはじめ、今後、飛躍的な市場成長の可能性を持つ「環境保全」と「生活文化」の合計3つの産業市場において、以下の基準と経営システムにより、展開しています。

### 基準

「価値ある事業」の基準は、それぞれの事業が連結売上高税引前利益率 15%以上を達成することです。また、経営資源を投入し、事業拡大を進める事業領域であるかどうかの判断基準は、その事業が注力する市場に明確なニーズが存在し、かつその市場ニーズを現在保有している技術、あるいは将来獲得できる技術で捉えることができることです。

### 経営システム

それぞれの事業状況を正確かつ迅速に把握できる独自の経営システムを運用しています。タイムリーな意思決定を行うとともに、事業間の相乗効果を最大限に追求してまいります。

- 事業の多角的な展開を進めることにより、変化の激しい経営環境下においても安定的かつ持続的な企業成長を目指してまいります。
- 事業の多角化を成功させる重要な経営資源は技術力であり、技術力を徹底して高度化、専門化することにより応用分野の拡大(多角化)を図っています。これにより、急速な社会の変化による多種多様な市場ニーズに迅速に対応してまいります。また、営業力及びブランド認知についても事業拡大のための重要な経営資源と位置づけ、これらの強化に努めています。
- 拡大する事業と再編を行うべき事業を明確にし、「価値ある事業」及びその可能性がある事業に対し積極的に経営資源を投入してまいります。
- 新事業や新市場開拓に積極果敢に挑戦するためには健全な財務体質が不可欠であるため、財務体質を良好に維持してまいります。

## 2. 具体的な経営方針

### < 経営資源効率重視の経営 >

- 「価値ある事業」及びその可能性がある事業を選択し、資源を集中してまいります。さらに、それぞれの事業が市場競争に打ち勝つため、技術力、営業力をはじめとした京セラグループの経営資源との融合により新市場、新技術を創造し、それぞれの事業でマーケットリーダーとしての地位を確立するため、外部の経営資源の活用も積極的に行ってまいります。
- 具体的な事業の計画立案、実行、統制に関する意思決定権限を統括事業部・事業部に与え、経営の意思決定のさらなる迅速化を図ってまいります。
- 「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進し、特に、設備投資効率の向上、在庫削減の徹底、リードタイムの短縮を図ってまいります。

## &lt; 連結重視の経営 &gt;

- ・ 統括事業部・事業部とグループ会社との連携を一層強化し、相乗効果を追求することにより、連結ベースでの各事業セグメントの収益性の向上を図ってまいります。
- ・ 各事業のグローバル戦略を推進し、最適地での開発、製造、販売体制を構築してまいります。

## &lt; 株主価値を重視した経営 &gt;

- ・ 株主価値(時価総額)を高めるため、将来にわたる利益、キャッシュ・フローの最大化を追求し、投下資本に対する収益率の向上を進めてまいります。
- ・ ストックオプション制度を京セラグループの経営幹部に導入し、経営幹部が株主、投資家の皆様と視点を共有して株主価値の向上に努めてまいります。

## 3. 利益配分に関する基本方針

- ・ 京セラ株式会社(以下「当社」)は上場以来、業績の向上にあわせて1株当たりの配当金の増加に努めるとともに、無償交付や株式分割による実質的な増配を積極的に実施してまいりました。今後も、1株当たりの利益やキャッシュ・フローの最大化に努め、その結果をもとに総合的な判断により、配当金額を決定したいと考えています。
- ・ 将来にわたり収益向上を図ることが株主の皆様の期待に応え、株主価値を高めることにつながると確信しています。「21世紀にさらに成長し続ける創造型企業」の実現に向けて、「通信情報」「環境保全」「生活文化」の各産業市場においてマーケットリーダーを目指します。そのために今後も積極的に新事業、新市場の開拓及び新技術の開発を進めるとともに、必要と判断される場合は、外部の経営資源の獲得を進めます。既存の各事業の技術力や営業力を強化し、それぞれにおいて“勝つ構造”を作り上げるためには、一定の事業形態に固執することなく、グループ内の経営資源を結び付けた最適な事業形態を選択して機動的に編成してまいります。この経営戦略を遂行するためには、健全で安定した財務体質は極めて重要であり、内部留保を高水準に維持する方針です。

## 4. 株式投資単位の引下げに関する考え方及び方針

- ・ 平成9年2月に株式投資単位の「くくり直し」を実施し、1単元を1,000株から100株へと変更しました。その結果、株主数は、当時の約18,500名から、本年3月末現在では約4.7倍の86,493名になり、個人株主のすそ野を広げるといった当初の目的は達成したものと考えています。現時点では、株式投資単位の更なる引下げについては検討していません。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

## &lt; コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 &gt;

- ・ コーポレート・ガバナンスの目的は経営の健全性、透明性及び効率性を高い水準に保つことであり、これは株主を始めとするすべてのステークホルダーにとっての企業価値を最大化するものであると考えています。
- ・ 内部管理体制を含む当社の経営体制は、創業以来の会社経営の根幹をなしている経営哲学「京セラフィロソフィ」に基づく企業文化の上に確立されたものであります。この「京セラフィロソフィ」は、経営の健全性、透明性、及び効率性をきわめて重要なものと考え、フィロソフィの主要な要素として掲げて

いることから、コーポレート・ガバナンスは当社において経営における最も重要なもののひとつとして考えられています。

- ・ その意味で、コーポレート・ガバナンスは当社の経営の根幹にかかわるものであると考え、具体的な諸施策に取り組んでいます。

#### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

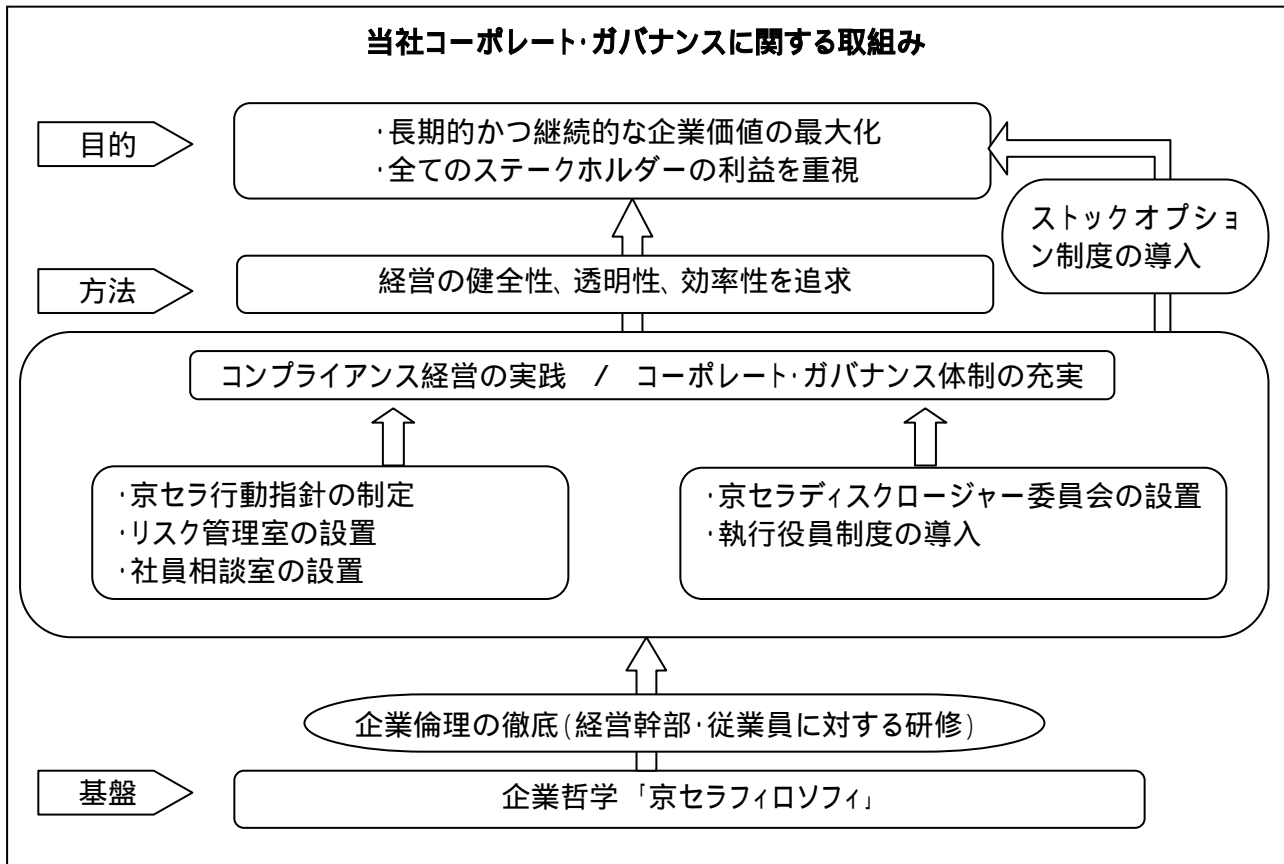
- ・ 国内外の京セラグループ全体が「京セラフィロソフィ」を共有し徹底するために、「京セラ経営研究所」を設置し、さまざまな形で経営フィロソフィの浸透を図るとともに、併設の研修センターにおいて経営幹部並びに幹部社員に対する「フィロソフィ研修」を大規模かつ継続的に実施しています。
- ・ 内部管理会計を含む当社の会計制度も「京セラフィロソフィ」を体現すべきものであり、経営の健全性、透明性および効率性を支え保証するものでなければならないと考えられています。この趣旨から、携帯用文書として「京セラフィロソフィ手帳」に加えて「京セラ会計学手帳」を作成し、全社員に配布し、常時活用して、その徹底を図っています。
- ・ 当社は監査役制度を採用していますが、経営の執行と監督を分離し、かつ経営の効率性をさらに高めるため、執行役員制度を実施しています。
- ・ 「リスク管理室」を設置し、コンプライアンスの徹底強化に組織的、計画的に取り組むとともに、「京セラフィロソフィ」に基づく日常的、実践的な行動規範「京セラ行動指針」を全社員に配布、活用して、人権の尊重、法の遵守、社会的責任について、具体的な徹底指導を行っております。
- ・ 適時公正な開示責任と説明責任を果たすことを保証すべく、独立した社内機関として「京セラディスクロージャー委員会」を設置し、開示事項とその内容についてチェック及び評価を行っています。

#### <最近1年間におけるコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

- ・ 平成15年4月に、「京セラ行動指針」に反する、もしくは反することになる危惧のある行為に対して相談を受け付ける「社員相談室」を設置しました。
- ・ 平成15年6月に執行役員制度を導入し、平成16年3月末現在、当社の取締役は13名であり、当社グループ会社の経営陣で当社の経営執行を担当しない8名の取締役を含んでいます。また5名の監査役のうち2名が社外監査役です。
- ・ 平成16年3月期には12回の取締役会が開催され、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定を行うとともに、執務執行状況を監督しています。

【コーポレート・ガバナンスに関する取組み】

- ・ 当社のコーポレート・ガバナンスに関する取組みは下記のとおりです。



## 当期の経営成績及び財政状態

### 1. 当期の経営成績

#### 経済及び事業環境

- 当期の国内経済は依然として個人消費は力強さを欠いたものの、民間設備投資の拡大、輸出増加、企業収益の改善などを背景に、景気は緩やかながら回復基調で推移しました。米国経済は個人消費や民間設備投資を中心に堅調に拡大し、欧州経済は全般に停滞しましたが、期後半から回復の兆しが現れました。期初に重症急性呼吸器症候群(SARS)の流行によりアジアでの生産活動は一時的に低迷しましたが、SARS 終息後は中国の経済成長を中心に持ち直し、アジア経済は拡大を持続しました。
- エレクトロニクス業界は、デジタル家電市場やノートPCを中心としたコンピュータ機器市場が拡大しました。また携帯電話端末市場は、カラー液晶ディスプレイやカメラ機能を搭載した携帯電話端末の普及が買替え需要及び新規需要を喚起し、昨年夏場以降回復に転じ、順調に拡大しました。

#### 連結業績

(単位:百万円)

	当期	前期	増減率(%)
売上高	1,140,814	1,069,770	6.6
営業利益	108,962	83,388	30.7
税引前当期利益	115,040	76,037	51.3
当期純利益	68,086	41,165	65.4
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	364.78	220.86	-
米ドル平均為替レート(円)	113	122	-
ユーロ平均為替レート(円)	133	121	-

#### < 売上高の状況 >

当期の連結売上高は、エレクトロニクス業界の需要回復を中心として、ファイセラミック関連事業や電子デバイス関連事業並びにその他の事業の増収により、前期比 6.6%増収の 1,140,814 百万円となりました。なお、当期の売上高には、京セラケミカル株式会社(以下「京セラケミカル」)の売上高が期初より加わり、また新たにキンセキ株式会社(以下「キンセキ」)の平成 15 年 8 月からの 8 か月分の売上高、さらに京セラ SLC テクノロジー株式会社(以下「京セラ SLC」)の平成 15 年 9 月からの 7 か月分の売上高が加わっています。

#### < 利益の状況 >

当期の営業利益は、前期比 30.7%増益となる 108,962 百万円となりました。特にデジタル複合機を中心とした情報機器やファインセラミック関連事業が増益となりました。

第2四半期(平成 15 年 7 月～9 月期)に米国子会社 AVX CORPORATION(以下「AVX」)において、タンタル材料の在庫及び同材料の長期購入契約に基づく将来期間分についての評価減を計上(合計 88 百万米ドル(約 104 億円))したことによる減益要因、及び第4四半期(平成 16 年 1 月～3 月期)に厚生年金基金の代行部分の返上により 189 億円の増益要因がありました。

この結果、税引前当期利益は、前期比 51.3%増益となる 115,040 百万円、当期純利益は、前期に発生した会計原則変更による累積影響額 23 億円(費用)が当期には発生しなかったこともあり、前期比 65.4%増益の 68,086 百万円となりました。



## &lt; 為替変動による収益への影響額 &gt;

前期と比較して、米ドルの平均為替レートは9円の円高、ユーロの平均為替レートは12円の円安となりました。米ドルに対する円高の影響額がユーロに対する円安効果を上回ったことにより、邦貨換算後の売上高を前期に比べ約 427 億円押し下げる影響を受けました。邦貨換算後の税引前利益については前期に比べ約 39 億円押し下げる影響を受けました。

## 特記事項

昨年 12 月 22 日(米国時間)、米国プルデンシャル・セキュリティーズ・グループ・インク(Prudential Securities Group, Inc.)、プルデンシャル・エクイティ・グループ・インク(Prudential Equity Group, Inc.)、ラパイン・テクノロジー・コーポレーション(LaPine Technology Corporation)並びにラパイン・ホールディング・カンパニー(LaPine Holding Company)との間で、これまで当社が当事者となり係属していた全ての紛争について、和解の合意に達しました。この和解により当社は 331.5 百万米ドル(約 355 億円)を支払いましたが、この和解費用は、従来より計上していた「未払訴訟費用」を取り崩して充当しました。なお、計上額と支払額との差額約 23 億円につきましては、売上原価の戻し処理を行っています。

## 連結事業セグメント別の業績

(単位:百万円)

	当期	前期	増減率(%)
売上高	1,140,814	1,069,770	6.6
ファインセラミック関連事業	255,805	238,867	7.1
電子デバイス関連事業	256,906	227,962	12.7
機器関連事業	545,811	529,784	3.0
その他の事業	100,505	85,084	18.1
調整及び消去	18,213	11,927	-
事業利益	77,126	78,045	1.2
ファインセラミック関連事業	31,139	18,797	65.7
電子デバイス関連事業	5,047	11,816	57.3
機器関連事業	31,257	40,020	21.9
その他の事業	9,683	7,412	30.6

「その他の事業」に含まれていた京セラ(株)単独の精機事業部について、当期第3四半期より、本社部門に含めて開示しています。この変更に伴い、前期の実績についても同様の基準で組み替えて表示しています。

## &lt; ファインセラミック関連事業 &gt;

この事業セグメントの当期の売上高は、前期比 7.1%の増収となりました。液晶製造装置用部品やプロジェクト用及び LED 用サファイア基板等のファインセラミック部品の需要は好調に推移し、また、ソーラー発電システムや切削工具などセラミック応用品は大幅な増収となりました。半導体部品は携帯電話端末及びデジタルカメラ向けの需要が堅調であったことから、当社の供給する SMD パッケージ、携帯電話用通信モジュール基板、撮像素子用パッケージ等が売上を牽引し、またコンピュータ市場向けの有機パッケージ・基板も大幅に増加し、前期比増収となりました。

この事業セグメントの事業利益は、エレクトロニクス市場の回復に加え、コスト削減の効果が顕著に現れ、半導体部品及びセラミック応用品の収益性が大幅に改善したことにより、前期比 65.7%の大幅な増益となりました。

## &lt; 電子デバイス関連事業 &gt;

期初は SARS を主因としてアジア地域での生産活動が停滞し、部品需要が落ち込みましたが、SARS の終息後は、携帯電話端末向けをはじめとした部品需要が急回復し、特にコンデンサやコネクタ並びに液晶ディスプレイの売上が携帯電話端末の需要増、カラー化需要により大幅に増加しました。また、昨年8月以降、連結子会社となったキンセキの業績が加わりました。この結果、当セグメントの売上高は、前期比 12.7%の増収となりました。

事業利益は、開発・製造・販売面での京セラグループの相乗効果を追求し、新体制の構築を推進した結果、下半期以降コンデンサやタイミングデバイスの収益改善が進みましたが、AVX におけるタンタル材料の評価減による一時的費用(先述)や構造改革費用の発生等が大きく影響し、前期比 57.3%の減益となりました。

## &lt; 機器関連事業 &gt;

携帯電話端末事業は、北米市場では客先拡大も加わりクリスマス商戦向け新製品の販売が大幅に売上を伸ばしました。国内市場では、KDDIのナビゲーションシステム「EZ ナビウォーク」対応の電子コンパスを搭載した新製品や、第3世代携帯サービス「WIN」対応の新製品を下半期より投入したものの、好調であった前期を上回るまでには至りませんでした。事業利益は、米国子会社の収益は改善したものの、国内向け携帯電話端末の開発費の増加や、中国における携帯電話端末及び PHS 関連製品の単価下落を主因として、減益となりました。

光学精密機器は、市場において銀塩カメラからデジタルカメラへ急速なシフトがあり、銀塩カメラの売上が大幅に縮小したことを主因に減収となりました。デジタルカメラは、12 機種の新製品投入を行い、特に連続撮影機能を大幅に向上させる画像処理チップ「R TUNE」を搭載したシリーズを投入し、国内を中心に販売は大幅に増えました。しかし、減収による影響及び新製品開発費用の増加により利益には貢献できませんでした。

情報機器は、「エコシスコンセプト」をベースにした、複写機、プリンタ、デジタル複合機などのカラーモデルを中心とする新製品投入や、製品の信頼性を向上させたことが市場で評価され、プリンタの大口受注の増加や、複写機ディーラーによるプリンタの販売が伸びたことで、増収となりました。また、利益面では、高付加価値製品への商品ラインアップの一新と、プリンタとデジタル複合機のエンジン共通化及び中国生産によるコストダウン効果により、増益となりました。

## &lt; その他の事業 &gt;

京セラケミカルの業績が期初より寄与し、京セラコミュニケーションシステム株式会社(以下「KCCS」)及び京セラリーシング株式会社の収益が大きく改善しました。その結果、当セグメントの売上高及び事業利益は、それぞれ前期比 18.1%、30.6%の大幅な増加となりました。

## 連結受注高及び連結生産高の状況

(単位:百万円)

	当期	前期	増減率(%)
受注高	1,183,388	1,093,554	8.2
ファインセラミック関連事業	264,439	238,419	10.9
電子デバイス関連事業	267,444	236,883	12.9
機器関連事業	565,929	538,967	5.0
その他の事業	104,052	93,103	11.8
調整及び消去	18,476	13,818	-
生産高	1,140,987	1,032,097	10.6
ファインセラミック関連事業	256,703	231,358	11.0
電子デバイス関連事業	254,932	223,976	13.8
機器関連事業	558,941	521,910	7.1
その他の事業	70,411	54,853	28.4

## 地域別連結売上高の状況

(単位:百万円)

	当期	前期	増減率(%)
売上高	1,140,814	1,069,770	6.6
国内	456,807	423,190	7.9
米国	251,326	264,755	5.1
アジア	194,302	178,384	8.9
欧州	156,929	144,293	8.8
その他の地域	81,450	59,148	37.7

## &lt; 国内売上高 &gt;

ソーラー発電システムを含むセラミック応用品や、KCCSを含むその他の事業において売上が拡大しました。また、当期に連結子会社となったキンセキ及び京セラSLCの売上高が加わっています。

## &lt; 米国向け売上高 &gt;

米ドルに対する円高が進んだことや、電子デバイスの販売が減少したことにより、前期比減収となりました。

## &lt; アジア向け売上高 &gt;

携帯電話端末、コンピュータ関連機器等の部品需要の増加により電子デバイスの売上が増え、前期比増収となりました。

## &lt; 欧州向け売上高 &gt;

ソーラー発電システム用モジュールを含むセラミック応用品や、情報機器の売上が拡大しました。

## 2. 当期の財政状態

## ・ 連結キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金等価物期末残高は、前期末に比べ 62,822 百万円増加し、361,132 百万円となりました。

(単位:百万円)

	当期	前期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,575	160,754	98,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,581	58,512	88,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,422	74,662	54,240
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	8,912	10,169	1,257
現金及び現金等価物純増加額	62,822	17,411	45,411
現金及び現金等価物期首残高	298,310	280,899	17,411
現金及び現金等価物期末残高	361,132	298,310	62,822

## &lt; 営業活動によるキャッシュ・フロー &gt;

営業活動における現金及び現金等価物の収入は、62,575百万円となり、前期の160,754百万円に比べ98,179百万円の減少となりました。当期純利益は68,086百万円と前期に比べ26,921百万円の増加となりましたが、受取債権及びたな卸資産が増加したこと、さらに昨年12月にラパイン訴訟にかかる和解金の支払い35,454百万円を行ったことにより、減少となりました。

## &lt; 投資活動によるキャッシュ・フロー &gt;

投資活動における現金及び現金等価物の前期は58,512百万円の支出でしたが、当期は29,581百万円の収入となりました。この結果、当期の投資活動における現金及び現金等価物は、前期に比べ88,093百万円の増加となりました。これは、有価証券の売却及び償還による収入が増加したことに加え、和解金の支払いに充当するため引出制限条件付預金を解約したことによるものです。

## &lt; 財務活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当期の財務活動における現金及び現金等価物の支出は、20,422 百万円となり、前期の74,662 百万円に比べ 54,240 百万円の減少となりました。これは、主に自己株式の購入が減少したことによるものです。

## ・ 連結キャッシュ・フロー指標

当期は、時価ベースの自己資本比率が前期に比べ向上しました。その他の指標につきましても安定しており、きわめて優れた財務体質を有しています。

	平成16年3月期	平成15年3月期	平成14年3月期	平成13年3月期	平成12年3月期
自己資本比率	64.3%	61.4%	63.2%	59.2%	65.6%
時価ベースの自己資本比率	91.3%	66.5%	101.2%	124.6%	266.6%
債務償還年数(年)	3.2	1.2	1.5	1.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.6	49.8	26.6	37.3	34.7

(注)

- ・ 自己資本比率: 自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産
- ・ 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- ・ 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## 3. 連結設備投資額及び減価償却費の状況

(単位:百万円)

	当期	前期	増減率(%)
設備投資額	54,937	40,614	35.3
(売上高比)	4.8%	3.8%	-
減価償却費	60,861	64,988	6.4
(売上高比)	5.3%	6.1%	-

- 当期の設備投資は、生産性向上を目的とした製造工程合理化のための投資を中心に行いました。ファインセラミック関連事業において、ソーラー発電システムの生産能力増強のための設備投資がありました。また、電子デバイス関連事業においてマイクロデバイス事業の立ち上げに伴う設備投資がありました。

## 4. 当期の単独業績

(単位:百万円)

	当期	前期	増減率(%)
売上高	494,035	482,834	2.3
営業利益	41,222	42,407	2.8
経常利益	61,788	54,685	13.0
当期純利益	60,663	27,923	117.2

## &lt; 当期の配当金 &gt;

当期の期末配当金につきましては、本年6月25日に開催予定の定時株主総会の決議を経て決定いたしますが、株主の皆様に対し安定的な配当を行うという考えに基づき1株につき30円とし、既にお支払いしました中間配当金1株につき30円と合わせて、前期と同額の年間60円とさせていただきます。

## 次期の見通し及び今後の事業戦略

### 1. 次期の経済及び事業環境見通し

- ・ 次期の世界経済は、イラクの戦後処理問題等の地政学的な不安定要因はありますが、全般としては回復傾向にあります。米国は景気回復局面にあり、欧州及び国内は米国経済の影響から緩やかな回復基調、アジアは中国を中心に成長を維持すると予想されます。
- ・ 通信情報市場においては、カラー液晶ならびにカメラ搭載等携帯電話端末の高機能化により、世界的な需要の喚起と、中国での一層の普及による需要増加が見込まれます。また、パーソナルコンピュータ関連市場は安定した成長を維持すると予想しています。

### 2. 平成17年3月期通期連結業績予想

(単位:百万円)

	平成17年3月期予想	増減率(%)
売上高	1,260,000	10.4
営業利益	135,000	23.9
税引前当期利益	140,000	21.7
当期純利益	85,000	24.8
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	455.40	-
米ドル平均為替レート(円)	100	-
ユーロ平均為替レート(円)	123	-

### 3. 連結セグメント別業績予想及び今後の事業戦略

(単位:百万円)

	平成17年3月期予想	増減率(%)
売上高	1,260,000	10.4
ファインセラミック関連事業	288,000	12.6
電子デバイス関連事業	274,000	6.7
機器関連事業	610,000	11.8
その他の事業	110,000	9.4
調整及び消去	22,000	-
事業利益	133,900	73.6
ファインセラミック関連事業	39,500	26.9
電子デバイス関連事業	39,400	680.7
機器関連事業	42,000	34.4
その他の事業	13,000	34.3

#### < ファインセラミック関連事業 >

- ・ カメラ搭載の携帯電話端末市場の拡大に呼応し、引き続き撮像素子用セラミックパッケージの売上拡大、コンピュータ機器やデジタルコンシューマ機器向けの有機パッケージ・多層基板の拡販を図ってまいります。
- ・ 半導体及び液晶製造装置用ファインセラミック部品やサファイア基板の売上の拡大が見込まれます。
- ・ 世界的に需要が高まっているソーラーシステム事業において、能力増強を含めたグローバルな生産体制の構築を進め、事業拡大を図ってまいります。

## &lt; 電子デバイス関連事業 &gt;

- ・ 京セラキンセキ株式会社(平成 16 年 4 月 1 日付でキンセキ株式会社から社名変更)との事業統合により、水晶関連製品を当社電子部品として一括提供し、顧客の利便性を高めることで売上拡大に努めてまいります。また、ネットワークサーバー向けの大容量セラミックコンデンサやデジタル家電向け小型タイミングデバイスの拡販、次世代通信情報端末や車載市場向け高周波モジュールの開発により、さらなるシェアアップに努めてまいります。薄膜デバイス製品では、産業機器用途及び携帯電話端末向けのカラー液晶ディスプレイやデジタルプリント市場向けのサーマルプリントヘッドを積極的に拡販してまいります。

## &lt; 機器関連事業 &gt;

- ・ 通信機器事業においては、横浜 R & D センターと米国の KYOCERA TELECOMMUNICATIONS RESEARCH CORPORATION との連携により、一層の開発強化に努めます。通信技術の基礎研究に加え、EV - DO などの携帯電話技術や高速無線データ通信システムなどの PHS 技術の高度化を推進し、多様化する通信技術に対応してまいります。
- ・ 情報機器事業においては、現在高い評価を得ている信頼性をさらに盤石なものにするため、今後も「エコシスコンCEPT」をベースにした、カラー及びモノクロ機の長寿命製品による商品ラインアップを充実させることで、売上の拡大に努めてまいります。さらに、プリンタとデジタル複合機のエンジン並びに部品の共通設計を行うことでコストダウンを図り、市場競争力の強化に努めてまいります。
- ・ 光学精密機器事業につきましては、高速の連写機能を核にしてデジタルカメラのラインアップの拡充に注力し、売上拡大と収益性の改善を図るとともに、携帯電話端末用デジタルカメラモジュールの受注拡大を進めてまいります。

## &lt; その他の事業 &gt;

- ・ 京セラケミカルにおいては、環境対応材料の拡販に努めるとともに、機能材料やシート材料の開発を強化し、グループの相乗効果を追求してまいります。
- ・ KCCS においては、e - ビジネスの実現に向けて、データセンターを中心としたモバイル向け通信サービス事業の拡大を図ります。

なお、次期の業績予想につきましては、当社主要連結子会社が米国ニューヨーク証券取引所に上場しており、同国における「将来情報開示」に関する規制が国内の規則と異なることに起因する「将来情報開示取り扱い」についての齟齬を可能な限り排除するため、通期業績予想のみ公表させていただきます。

## 4. 平成17年3月期 通期単独業績予想

(単位:百万円)

	平成17年3月期予想	増減率(%)
売上高	562,000	13.8
営業利益	50,000	21.3
経常利益	76,000	23.0
当期純利益	48,000	20.9

## 業績予想に関する注意事項

この決算短信に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。(1)当社が関連する市場の状況(特に、日本、米国、欧州及びアジア(中国を含む)の経済状況)。(2)当社の売上高の相当な部分を構成している通貨(特に米ドル及びユーロ)と円との為替レート。(3)競争の厳しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場における当社の、革新的な製品を提供し、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力。(4)通信やパーソナルコンピュータを含む世界の情報技術市場の将来における成長または縮小の規模及び速度。(5)テロ行為、SARSなどの疾病の発生、その他当社の市場やサプライチェーンに混乱を与える可能性のある要素。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開または財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示または包含される将来の業績、事業活動、展開または財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この決算短信に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。



## 連結貸借対照表

年 度 科 目	当 期 平成 16 年 3 月 31 日 現 在		前 期 平成 15 年 3 月 31 日 現 在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>(資産の部)</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>933,696</b>	<b>52.0</b>	<b>862,422</b>	<b>52.7</b>	<b>71,274</b>
現金及び現金等価物	361,132		298,310		62,822
引出制限条件付預金	-		56,368		56,368
短 期 投 資	3,855		14,651		10,796
受 取 手 形	33,801		35,446		1,645
売 掛 金	207,583		179,750		27,833
短期金融債権	70,553		31,254		39,299
貸倒引当金	8,468		7,703		765
たな卸資産	197,194		183,156		14,038
繰延税金資産	34,957		52,136		17,179
その他流動資産	33,089		19,054		14,035
<b>固 定 資 産</b>	<b>861,062</b>	<b>48.0</b>	<b>772,592</b>	<b>47.3</b>	<b>88,470</b>
投資及び長期貸付金	454,150	25.3	332,535	20.3	121,615
関連会社・非連結 子会社に対する 投資及び長期貸付金	24,054		24,398		344
投資有価証券及び その他の投資	430,096		308,137		121,959
長期金融債権	88,512	5.0	125,728	7.7	37,216
有形固定資産	254,520	14.2	249,505	15.3	5,015
土 地	54,867		53,973		894
建 物	217,216		203,387		13,829
機 械 器 具	622,721		587,076		35,645
建設仮勘定	10,384		5,483		4,901
減価償却累計額	650,668		600,414		50,254
営業権	25,254	1.4	25,703	1.6	449
無形固定資産	16,645	0.9	15,068	0.9	1,577
その他資産	21,981	1.2	24,053	1.5	2,072
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>1,794,758</b>	<b>100.0</b>	<b>1,635,014</b>	<b>100.0</b>	<b>159,744</b>

(注) 1. 「引出制限条件付預金」は、ラハイ訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減する目的で発行金融機関へ預託していた預金でしたが、2003年12月22日(米国時間)に当該訴訟に係る全ての紛争につき和解の合意に達したため、全ての「引出制限条件付預金」を解約しました。

年度 科目	当 期 平成16年3月31日現在		前 期 平成15年3月31日現在		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>(負債の部)</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>
<b>流動負債</b>	<b>376,639</b>	<b>21.0</b>	<b>405,574</b>	<b>24.8</b>	<b>28,935</b>
短期債務	84,815		107,886		23,071
一年以内返済予定長期債務	44,522		30,198		14,324
支払手形及び買掛金	110,759		98,105		12,654
設備支払手形及び未払金	38,115		28,428		9,687
未払賃金及び賞与	34,161		33,059		1,102
未払法人税等	19,054		28,060		9,006
未払訴訟費用	-		41,862		41,862
未払費用	28,665		23,387		5,278
その他流動負債	16,548		14,589		1,959
<b>固定負債</b>	<b>211,135</b>	<b>11.7</b>	<b>164,380</b>	<b>10.0</b>	<b>46,755</b>
長期債務	70,608		60,736		9,872
未払退職給付及び年金費用	38,620		74,906		36,286
繰延税金負債	95,498		22,879		72,619
その他固定負債	6,409		5,859		550
<b>(負債合計)</b>	<b>( 587,774 )</b>	<b>( 32.7 )</b>	<b>( 569,954 )</b>	<b>( 34.8 )</b>	<b>( 17,820 )</b>
<b>(少数株主持分)</b>	<b>( 53,238 )</b>	<b>( 3.0 )</b>	<b>( 61,560 )</b>	<b>( 3.8 )</b>	<b>( 8,322 )</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>53,238</b>	<b>3.0</b>	<b>61,560</b>	<b>3.8</b>	<b>8,322</b>
<b>(資本の部)</b>					
資本金	115,703		115,703		-
資本剰余金	162,091		167,675		5,584
利益剰余金	885,262		828,350		56,912
累積その他の包括利益	22,046		56,194		78,240
自己株式	31,356		52,034		20,678
<b>(資本合計)</b>	<b>( 1,153,746 )</b>	<b>( 64.3 )</b>	<b>( 1,003,500 )</b>	<b>( 61.4 )</b>	<b>( 150,246 )</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,794,758</b>	<b>100.0</b>	<b>1,635,014</b>	<b>100.0</b>	<b>159,744</b>

	当 期 平成16年3月31日現在	前 期 平成15年3月31日現在
(注)2. 累積その他の包括利益内訳		
未実現有価証券評価損益	59,241	29,955
未実現デリバティブ評価損益	48	331
最小年金債務調整勘定	1,477	10,931
為替換算調整勘定	35,670	14,977

## 連結損益計算書

年 度 科 目	当 期 ( 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 )		前 期 ( 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 )		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増 減 金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純 売 上 高	1,140,814	100.0	1,069,770	100.0	71,044	6.6
売 上 原 価	860,224	75.4	796,258	74.4	63,966	8.0
売 上 総 利 益	280,590	24.6	273,512	25.6	7,078	2.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	171,628	15.0	190,124	17.8	18,496	9.7
営 業 利 益	108,962	9.6	83,388	7.8	25,574	30.7
そ の 他 収 益 ・ 費 用 ( )						
受 取 利 息 ・ 配 当 金	4,883	0.4	5,194	0.5	311	6.0
支 払 利 息	1,286	0.1	1,432	0.1	146	-
為 替 換 算 差 損 益	1,546	0.1	5,405	0.5	3,859	-
持 分 法 投 資 損 益	2,575	0.2	3,092	0.3	517	16.7
持 分 法 株 式 評 価 損	-	-	5,159	0.5	5,159	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,030	0.1	2,883	0.3	1,853	-
そ の 他 ( 純 額 )	2,482	0.2	758	0.1	3,240	-
そ の 他 収 益 ・ 費 用 計	6,078	0.5	7,351	0.7	13,429	-
税 引 前 当 期 利 益	115,040	10.1	76,037	7.1	39,003	51.3
税 金 充 当 額	50,310	4.4	32,780	3.1	17,530	53.5
少 数 株 主 損 益 控 除 前 当 期 利 益	64,730	5.7	43,257	4.0	21,473	49.6
少 数 株 主 損 益	3,356	0.3	164	0.1	3,192	-
会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 控 除 前 利 益	68,086	6.0	43,421	4.1	24,665	56.8
会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 影 響 額	-	-	2,256	0.3	2,256	-
当 期 純 利 益	68,086	6.0	41,165	3.8	26,921	65.4
1株当たり情報:						
会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 控 除 前 利 益						
- 基 本 的	364円79銭		233円02銭			
- 希 薄 化 後	364円78銭		232円97銭			
当 期 純 利 益						
- 基 本 的	364円79銭		220円91銭			
- 希 薄 化 後	364円78銭		220円86銭			
加 重 平 均 発 行 済 株 式 数						
- 基 本 的	186,643千株		186,338千株			
- 希 薄 化 後	186,649千株		186,382千株			

- (注) 1. 当社は米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく平成16年3月期及び平成15年3月期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ146,326百万円の増加及び7,721百万円の増加となりました。
- (注) 2. 1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり当期純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。
- (注) 3. 前期より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しています。当該基準の適用により、会計原則変更による累積影響額として税効果控除後、前期に2,256百万円の損失を計上しています。
- (注) 4. 当期の営業利益には、当社及び一部の子会社における厚生年金基金の代行部分の返上に伴う利益が18,917百万円含まれています。この代行部分の返上に関する会計処理については、米国発生問題専門委員会基準書03-2号「日本における厚生年金基金保険法の下で設立された確定給付型年金制度の会計処理」を適用しています。

## 連結株主持分計算書

(単位:百万円)

摘要(発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	包括利益
平成14年3月31日現在 残高(189,042千株)	115,703	158,228	798,407	22,750	10,110	
当期純利益			41,165			41,165
当期その他の包括利益				33,444		33,444
当期包括利益						7,721
新規連結に伴う株式の発行 (991千株)		9,381				
支払配当金			11,222			
自己株式の購入等 (5,080千株)					42,015	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (11千株)		0			91	
子会社における ストックオプション付与		66				
平成15年3月31日現在 残高(184,964千株)	115,703	167,675	828,350	56,194	52,034	
当期純利益			68,086			68,086
当期その他の包括利益				78,240		78,240
当期包括利益						146,326
支払配当金			11,174			
自己株式の購入等 (14千株)					105	
ストックオプション行使に伴う 自己株式の売却等 (5千株)		4			44	
株式交換に伴う割当交付 (2,529千株)		5,607			20,739	
子会社における ストックオプション付与		19				
平成16年3月31日現在 残高(187,484千株)	115,703	162,091	885,262	22,046	31,356	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

摘要	年 度	
	当 期 ( 自平成15年 4月 1日 ) ( 至平成16年 3月31日 )	前 期 ( 自平成14年 4月 1日 ) ( 至平成15年 3月31日 )
	金 額	金 額
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当 期 純 利 益	68,086	41,165
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	70,260	75,320
(2) たな卸資産評価損	11,228	6,966
(3) 持分法株式評価損	-	5,159
(4) 会計原則変更による累積影響額	-	2,256
(5) 為 替 換 算 調 整	1,294	5,139
(6) 受取債権の増加	34,704	948
(7) たな卸資産の(増加)減少	32,966	11,067
(8) その他の流動資産の(増加)減少	4,402	1,128
(9) 支払債務の増加	20,701	13,247
(10) ラパイン訴訟にかかる和解金の支払	35,454	-
(11) そ の 他	1,468	255
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,575	160,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有 価 証 券 の 購 入	37,981	52,244
2 投資及び長期貸付金の実行	7,917	1,035
3 有価証券の売却及び償還	77,487	34,350
4 持分法株式の売却による収入	5,004	-
5 固定資産の購入による支払	58,869	47,101
6 固定資産の売却による収入	2,720	3,122
7 子会社株式の取得等(取得現金控除後)	2,271	4,058
8 引出制限条件付預金の預入	1,994	1,477
9 引出制限条件付預金の解約	52,983	-
10 そ の 他	419	1,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,581	58,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短 期 債 務 の 減 少	23,823	3,475
2 長 期 債 務 に よ る 調 達	48,975	1,568
3 長 期 債 務 の 返 済	33,152	19,152
4 配 当 金 支 払	12,372	12,382
5 自 己 株 式 の 購 入 ・ 売 却	33	42,010
6 そ の 他	17	789
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,422	74,662
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	8,912	10,169
現金及び現金等価物純増加額	62,822	17,411
現金及び現金等価物期首残高	298,310	280,899
現金及び現金等価物期末残高	361,132	298,310

年 度 摘 要	当 期 ( 自平成15年 4月 1日 ) ( 至平成16年 3月31日 )	前 期 ( 自平成14年 4月 1日 ) ( 至平成15年 3月31日 )
	金 額	金 額
補足情報	百万円	百万円
期 中 現 金 支 払 額		
利 息 等	3,043	3,230
法 人 税 等	38,774	32,012
子 会 社 株 式 の 取 得 等		
取 得 資 産 の 公 正 価 値	56,506	32,015
引 受 負 債 の 公 正 価 値	19,804	22,584
既 保 有 株 式 評 価 額	4,600	-
株 式 の 発 行 額	15,132	9,381
取 得 現 金	14,699	4,108
	2,271	4,058

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

年度 事業区分	当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増減	
	金額	金額	増減金額	増減率
<b>売上高</b>	<b>百万円</b>	<b>百万円</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>
ファインセラミック関連事業	255,805	238,867	16,938	7.1
電子デバイス関連事業	256,906	227,962	28,944	12.7
機器関連事業	545,811	529,784	16,027	3.0
その他の事業	100,505	85,084	15,421	18.1
調整及び消去	18,213	11,927	6,286	-
連結売上高	1,140,814	1,069,770	71,044	6.6
<b>事業利益</b>				
ファインセラミック関連事業	31,139	18,797	12,342	65.7
電子デバイス関連事業	5,047	11,816	6,769	57.3
機器関連事業	31,257	40,020	8,763	21.9
その他の事業	9,683	7,412	2,271	30.6
事業利益計	77,126	78,045	919	1.2
本社部門損益	34,871	5,619	40,490	-
持分法投資損益	2,575	3,092	517	16.7
調整及び消去	468	519	51	9.8
税引前当期利益	115,040	76,037	39,003	51.3
<b>事業投下資産</b>				
ファインセラミック関連事業	194,073	179,052	15,021	8.4
電子デバイス関連事業	349,755	333,392	16,363	4.9
機器関連事業	315,851	280,848	35,003	12.5
その他の事業	260,818	250,848	9,970	4.0
事業資産計	1,120,497	1,044,140	76,357	7.3
本社部門資産	696,298	602,046	94,252	15.7
関連会社・非連結子会社 に対する投資及び貸付金	24,054	24,398	344	1.4
調整及び消去	46,091	35,570	10,521	-
総資産	1,794,758	1,635,014	159,744	9.8
<b>減価償却費及び償却費</b>				
ファインセラミック関連事業	16,729	18,337	1,608	8.8
電子デバイス関連事業	23,323	25,870	2,547	9.8
機器関連事業	22,814	24,445	1,631	6.7
その他の事業	4,838	4,090	748	18.3
本社部門	2,556	2,578	22	0.9
合計	70,260	75,320	5,060	6.7
<b>設備投資額</b>				
ファインセラミック関連事業	13,307	8,095	5,212	64.4
電子デバイス関連事業	18,612	13,501	5,111	37.9
機器関連事業	18,303	13,311	4,992	37.5
その他の事業	1,099	4,053	2,954	72.9
本社部門	3,616	1,654	1,962	118.6
合計	54,937	40,614	14,323	35.3

## 2. 所在地別セグメント情報

年 度 所在地区分	当 期 ( 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日 )	前 期 ( 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日 )	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増 減 率
<b>売 上 高</b>	<b>百万円</b>	<b>百万円</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>
日 本	519,532	489,408	30,124	6.2
所在地間内部売上	284,346	244,316	40,030	16.4
	803,878	733,724	70,154	9.6
米 国	313,007	307,298	5,709	1.9
所在地間内部売上	20,815	23,415	2,600	11.1
	333,822	330,713	3,109	0.9
ア ジ ア	128,629	107,857	20,772	19.3
所在地間内部売上	100,527	74,419	26,108	35.1
	229,156	182,276	46,880	25.7
欧 州	161,364	151,525	9,839	6.5
所在地間内部売上	32,918	29,666	3,252	11.0
	194,282	181,191	13,091	7.2
そ の 他 の 地 域	18,282	13,682	4,600	33.6
所在地間内部売上	7,686	8,269	583	7.1
	25,968	21,951	4,017	18.3
調 整 及 び 消 去	446,292	380,085	66,207	-
連結売上高	1,140,814	1,069,770	71,044	6.6
<b>事 業 利 益</b>				
日 本	89,193	75,621	13,572	17.9
米 国	2,560	4,189	1,629	38.9
ア ジ ア	9,829	10,368	539	5.2
欧 州	17,601	9,595	8,006	-
そ の 他 の 地 域	1,042	842	200	23.8
	85,023	81,425	3,598	4.4
調 整 及 び 消 去	7,429	2,861	4,568	-
	77,594	78,564	970	1.2
本 社 部 門 損 益	34,871	5,619	40,490	-
持 分 法 投 資 損 益	2,575	3,092	517	16.7
税引前当期利益	115,040	76,037	39,003	51.3



## 3. 地域別セグメント情報

年 度 地 域 区 分	当 期 ( 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日 )		前 期 ( 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日 )		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 金 額	増 減 率
<b>売 上 高</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>
日 本	456,807	40.0	423,190	39.6	33,617	7.9
米 国	251,326	22.0	264,755	24.7	13,429	5.1
ア ジ ア	194,302	17.0	178,384	16.7	15,918	8.9
欧 州	156,929	13.8	144,293	13.5	12,636	8.8
そ の 他 の 地 域	81,450	7.2	59,148	5.5	22,302	37.7
連 結 売 上 高	1,140,814	100.0	1,069,770	100.0	71,044	6.6
海 外 売 上 高	684,007		646,580		37,427	5.8
連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	60.0%		60.4%			

## 負債証券及び持分証券に対する投資

売却可能有価証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は損益計算に含めず税効果考慮後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券は償却原価で評価しています。

平成16年3月31日及び平成15年3月31日現在における負債証券及び持分証券は、短期投資と投資有価証券及びその他の投資に含まれており、その内訳は次のとおりです。

	(単位:百万円)							
	平成16年3月31日現在				平成15年3月31日現在			
	原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額	原 価	公正価値	未実現 利益総額	未実現 損失総額
売却可能有価証券:								
社 債	14,961	14,891	27	97	29,754	29,610	6	150
その他の負債証券	33,100	29,793	11	3,318	36,927	32,566	4	4,365
持 分 証 券	261,037	363,548	102,568	57	259,942	212,902	2,671	49,711
売却可能有価証券計	<u>309,098</u>	<u>408,232</u>	<u>102,606</u>	<u>3,472</u>	<u>326,623</u>	<u>275,078</u>	<u>2,681</u>	<u>54,226</u>
満期保有有価証券:								
社 債	-	-	-	-	19,240	19,190	0	50
その他の負債証券	21,093	21,165	72	-	25,276	25,327	51	0
満期保有有価証券計	<u>21,093</u>	<u>21,165</u>	<u>72</u>	<u>-</u>	<u>44,516</u>	<u>44,517</u>	<u>51</u>	<u>50</u>
負債証券及び持分証券 に対する投資計	<u><u>330,191</u></u>	<u><u>429,397</u></u>	<u><u>102,678</u></u>	<u><u>3,472</u></u>	<u><u>371,139</u></u>	<u><u>319,595</u></u>	<u><u>2,732</u></u>	<u><u>54,276</u></u>

原価とは、満期保有有価証券については償却原価、売却可能有価証券については取得原価を意味します。

なお、一時的でない減損が認識された場合、個々の有価証券は評価減され、その時点の公正価値が新たな原価となります。

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要会社名

連結子会社 AVX CORP., KYOCERA WIRELESS CORP., 京セラミタ(株), 京セラエルコ(株)  
持分法適用関連会社 (株)タイトー

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 (新規) 新設 12 社 京セラ SLC テクノロジー(株) 他  
株式交換による買収 10 社 キンセキ(株) 他

(除外) 清算 5 社 京セラ タイコム(株) 他

持分法適用会社 (新規) 資本参加 2 社 WIRELESS LOGIX, INC. 他

(除外) 連結子会社へ異動 1 社 キンセキ(株)  
清算 2 社 (株)サンガフーズ 他  
売却 2 社 SK TELETECH CO.,LTD. 他

### 3. 年金及び退職金制度

未払退職・年金費用の処理は米国財務会計基準審議会基準書第 87 号に準拠しています。

(補足情報)

当社および一部の国内子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 16 年 3 月期においてそれぞれ厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。この代行部分返上に係る利益の計上については、米国会計基準に準拠し、年金資産相当額の返還日をもって行いました。この利益の連結業績に対する影響額については決算短信(連結)19 ページに記載の(注)4をご参照下さい。

なお、当社及び一部の国内子会社は、代行返上以降、それぞれ独自の確定給付年金制度を設けています。この制度における従業員の退職給付については、退職時の基本給、資格、勤続年数及び退職事由に基づき算定、支給されます。

また一部の海外子会社については、給付建退職年金制度を設けています。

# 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年4月27日

上場会社名 京セラ株式会社  
 コード番号 6971  
 (URL <http://www.kyocera.co.jp/>)

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県 京都府

代表者 役職名 取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員常務 財務統括部長  
 決算取締役会開催日 平成16年4月27日  
 定時株主総会開催日 平成16年6月25日

氏名 西口 泰夫  
 氏名 石田 秀樹 TEL (075)604-3500  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

### (1)経営成績

(注) 16年3月期より表示金額は百万円未満を四捨五入しています。  
 15年3月期の表示金額は百万円未満を切り捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	494,035	(2.3)	41,222	(2.8)	61,788	(13.0)
15年3月期	482,834	(3.3)	42,407	(10.5)	54,685	(3.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	60,663	(117.2)	324 70	324 69	6.4	5.3	12.5
15年3月期	27,923	(19.0)	149 45	—	3.2	5.0	11.3

(注) 期中平均株式数 16年3月期 186,644,145株 15年3月期 186,338,707株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を表示しています。

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	60 00	30 00	30 00	11,249	18.5	1.1
15年3月期	60 00	30 00	30 00	11,099	40.1	1.3

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,241,012	1,029,738	83.0	5,492 08
15年3月期	1,094,672	865,147	79.0	4,676 97

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 187,484,253株 15年3月期 184,964,360株  
 期末自己株式数 16年3月期 3,825,037株 15年3月期 6,344,930株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	562,000	76,000	48,000	60 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 255円70銭  
 上記の予想につきましては、決算短信(連結)の16ページに記載の「業績予想に関する注意事項」にご留意ください。

## 貸借対照表

年度 科目	当 期		前 期		増 減 金 額
	平成 16 年 3 月 31 日 現在	平成 15 年 3 月 31 日 現在	平成 15 年 3 月 31 日 現在	平成 15 年 3 月 31 日 現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>(資産の部)</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>415,103</b>	<b>33.4</b>	<b>442,887</b>	<b>40.5</b>	<b>27,785</b>
現金及び預金	192,928		208,418		15,490
受取手形	50,414		47,526		2,888
売掛金	85,441		74,155		11,285
有価証券	—		14,649		14,650
製商品	20,010		21,829		1,819
原材料	20,058		19,413		644
仕掛品	21,904		19,838		2,065
貯蔵品	742		525		217
繰延税金資産	10,806		28,592		17,786
短期貸付金	3,178		4,036		858
未収入金	5,772		2,737		3,034
未収還付法人税等	2,645		—		2,645
その他流動資産	1,349		1,191		158
貸倒引当金	144		26		118
<b>固 定 資 産</b>	<b>825,909</b>	<b>66.6</b>	<b>651,785</b>	<b>59.5</b>	<b>174,124</b>
有形固定資産	118,805	9.6	117,472	10.7	1,333
建築物	36,499		38,924		2,426
構築物	2,275		2,451		177
機械装置	37,163		36,012		1,151
車両運搬具	30		28		1
工具器具備品	9,232		9,016		215
土地	31,972		30,386		1,585
建設仮勘定	1,634		650		984
無形固定資産	3,178	0.3	2,576	0.2	601
特許権ほか	3,178		2,576		601
投資その他の資産	703,926	56.7	531,736	48.6	172,190
投資有価証券	420,622		300,916		119,706
子会社株式	242,929		194,160		48,768
子会社出資金	25,078		24,244		833
長期貸付金	10,540		10,456		84
長期前払費用	6,791		3,935		2,855
その他投資	4,157		5,002		845
貸倒引当金	241		1,030		789
投資損失引当金	5,950		5,950		—
<b>資産の部合計</b>	<b>1,241,012</b>	<b>100.0</b>	<b>1,094,672</b>	<b>100.0</b>	<b>146,339</b>

年 度 科 目	当 期 平成 16 年 3 月 31 日 現 在		前 期 平成 15 年 3 月 31 日 現 在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>(負債の部)</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>
<b>流動負債</b>	<b>85,816</b>	<b>6.9</b>	<b>145,257</b>	<b>13.3</b>	<b>59,441</b>
買掛金	51,684		50,766		917
未払金	14,012		63,600		49,588
未払費用	6,355		7,571		1,216
未払法人税等	45		8,500		8,455
預り金	2,176		2,722		547
賞与引当金	10,658		10,900		242
製品保証引当金	650		778		128
返品損失引当金	184		217		33
その他流動負債	52		201		149
<b>固定負債</b>	<b>125,458</b>	<b>10.1</b>	<b>84,267</b>	<b>7.7</b>	<b>41,190</b>
繰延税金負債	90,977		15,154		75,822
退職給付引当金	33,148		67,596		34,448
役員退職慰労引当金	985		1,176		190
その他固定負債	348		341		6
<b>(負債合計)</b>	<b>( 211,274 )</b>	<b>( 17.0 )</b>	<b>( 229,525 )</b>	<b>( 21.0 )</b>	<b>( 18,251 )</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>	<b>115,703</b>	<b>9.3</b>	<b>115,703</b>	<b>10.5</b>	<b>—</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>192,555</b>	<b>15.5</b>	<b>185,838</b>	<b>17.0</b>	<b>6,716</b>
資本準備金	192,555		185,838		6,716
<b>利益剰余金</b>	<b>572,316</b>	<b>46.2</b>	<b>522,904</b>	<b>47.8</b>	<b>49,411</b>
利益準備金	17,207		17,206		—
特別償却準備金	2,393		3,148		756
研究開発積立金	1,000		1,000		—
配当準備積立金	1,000		1,000		—
退職給与積立金	300		300		—
海外投資損失積立金	1,000		1,000		—
別途積立金	487,828		469,828		18,000
当期末処分利益	61,588		29,421		32,167
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>180,520</b>	<b>14.5</b>	<b>92,735</b>	<b>8.5</b>	<b>87,785</b>
<b>自己株式</b>	<b>31,356</b>	<b>2.5</b>	<b>52,033</b>	<b>4.8</b>	<b>20,678</b>
<b>(資本合計)</b>	<b>( 1,029,738 )</b>	<b>( 83.0 )</b>	<b>( 865,147 )</b>	<b>( 79.0 )</b>	<b>( 164,590 )</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>1,241,012</b>	<b>100.0</b>	<b>1,094,672</b>	<b>100.0</b>	<b>146,339</b>

## 損益計算書

年度 科目	当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減	
	金額	比率	金額	比率	増減金額	増減率
<b>(経常損益の部)</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>	<b>百万円</b>	<b>%</b>
営業損益	494,035	100.0	482,834	100.0	11,201	2.3
売上原価	385,752	78.1	374,225	77.5	11,527	3.1
販売費及び一般管理費	67,061	13.6	66,201	13.7	860	1.3
<b>営業利益</b>	<b>41,222</b>	<b>8.3</b>	<b>42,407</b>	<b>8.8</b>	<b>1,186</b>	<b>2.8</b>
営業外損益						
受取利息・配当金	17,757	3.6	13,472	2.8	4,284	31.8
為替差益	1,267	0.3	—	—	1,267	—
雑収入	4,666	0.9	6,105	1.2	1,439	23.6
営業外収益	23,690	4.8	19,577	4.0	4,112	21.0
支払利息	16	0.0	19	0.0	4	17.9
為替差損	—	—	4,650	1.0	4,650	—
雑損失	3,108	0.6	2,631	0.5	477	18.1
営業外費用	3,124	0.6	7,300	1.5	4,177	57.2
<b>経常利益</b>	<b>61,788</b>	<b>12.5</b>	<b>54,685</b>	<b>11.3</b>	<b>7,103</b>	<b>13.0</b>
<b>(特別損益の部)</b>						
特別利益	36,701	7.4	7,230	1.5	29,470	407.6
特別損失	1,414	0.3	13,339	2.7	11,926	89.4
<b>税引前当期純利益</b>	<b>97,075</b>	<b>19.6</b>	<b>48,576</b>	<b>10.1</b>	<b>48,499</b>	<b>99.8</b>
法人税、住民税及び事業税	3,807	0.7	13,046	2.7	9,240	70.8
法人税等調整額	32,605	6.6	7,605	1.6	25,000	328.7
<b>当期純利益</b>	<b>60,663</b>	<b>12.3</b>	<b>27,923</b>	<b>5.8</b>	<b>32,739</b>	<b>117.2</b>
前期繰越利益	6,553		7,048			
自己株式処分差損	3		0			
中間配当額	5,625		5,550			
<b>当期未処分利益</b>	<b>61,588</b>		<b>29,421</b>			

## 利 益 処 分 案

年 度  科 目	当 期 ( 自平成15年4月 1日 ) ( 至平成16年3月31日 )	前 期 ( 自平成14年4月 1日 ) ( 至平成15年3月31日 )	増減金額
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	61,588	29,421	32,167
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	710	841	132
合 計	62,298	30,262	32,035
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金 (1株につき30円)	5,624	5,548	76
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	60 ( 6 )	75 ( 3 )	15 ( 3 )
特 別 償 却 準 備 金	321	86	234
別 途 積 立 金	48,000	18,000	30,000
次 期 繰 越 利 益	8,293	6,552	1,740



## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

## (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

## (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製商品・仕掛品

製品・仕掛品は売価還元法による低価法、商品は最終仕入法による低価法

原材料・貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、通信機器等の原材料については先入先出法による原価法

## (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～25年
機械装置及び工具器具備品	2～10年

無形固定資産

定額法(一部の特許権及びソフトウェアについては当社所定の償却期間によっています。)

## (5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

投資損失引当金

関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌期から費用処理しています。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月11日に年金資産相当額を政府に返還しました。この代行返上に係る利益は、当期の特別利益に32,721百万円含まれています。

## (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## (7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 2. 貸借対照表の注記

	当期	前期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	318,482百万円	312,256百万円
(2) 担保資産(預金)		56,368百万円
(3) 受取手形割引高		16百万円
(4) 保証債務等	34,049百万円	22,844百万円

## 3. 損益計算書の注記

## (1) 特別利益、特別損失の主な内訳

特別利益	当期	前期
厚生年金基金代行部分返上益	32,721百万円	
関係会社投資有価証券売却益	3,670百万円	
固定資産処分益	309百万円	365百万円
貸倒引当金戻入益	0百万円	6,651百万円
特別損失	当期	前期
固定資産処分損	791百万円	1,205百万円
投資有価証券等評価損	617百万円	6,180百万円
子会社投資損失引当金繰入額		5,950百万円

## (2) 減価償却実施額

	当期	前期
有形固定資産	26,323百万円	28,357百万円
無形固定資産	1,673百万円	2,168百万円

## 4. 有価証券関係の注記

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	65,904百万円	210,168百万円	144,264百万円
関連会社株式	6,541百万円	20,789百万円	14,248百万円

## 5. 重要な後発事象

京セラグループの相乗効果を追求し、水晶関連部品事業の一層の強化を図るため、平成16年4月1日に、平成15年8月1日より連結子会社となりましたキンセキ(株)と当社は、水晶関連部品事業の再編に関する会社分割を実施しました。具体的には、キンセキ(株)の営業部門を当社の電子部品営業へ統合し、当社の水晶関連部品事業の製造部門をキンセキ(株)に移管しました。また、この会社分割に伴い、キンセキ(株)は平成16年4月1日より京セラキンセキ(株)へ社名を変更しました。

京セラグループの経営リソースを集約し、相乗効果を高め、有機材料部品事業の一層の事業拡大を図るため、平成16年4月1日に、平成15年9月1日より連結子会社となりました京セラSLCテクノロジー(株)と当社は、会社分割を実施し、京セラSLCテクノロジー(株)に当社の有機材料部品事業を統合しました。

## 役 員 の 異 動

### 1. 監査役の異動

退任予定監査役（平成16年6月25日付）

常勤監査役                      伊藤 友二

### 2. 執行役員の異動

#### (1) 新任執行役員候補（平成16年7月1日付）

執行役員                      松村 靖                      （液晶事業部長）

執行役員                      槐島 登士巳                （自動車部品事業部長）

執行役員                      古橋 道明                    （総務統括部総務部長）

#### (2) 退任予定執行役員（平成16年6月30日付）

執行役員常務                井上 正廣

執行役員上席                竹田 真人

執行役員上席                前 耕司

執行役員                      尾坂 茂

執行役員                      宮田 秀典

井上正廣は、京セラオプテック株式会社代表取締役社長に就任予定であり、引き続き当社光学機器統括事業部長を兼務します。竹田真人は、当社部品研究開発統括部の顧問に就任予定です。前耕司は、京セラS L Cテクノロジー株式会社代表取締役社長に専任します。尾坂茂は、引き続き当社事業戦略統括部事業戦略部長を担当します。宮田秀典は、株式会社京セラディスプレイ研究所代表取締役社長に専任します。